

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	12,058,898	10,495,212	15,518,969	14,627,687	16,332,693
経常利益 (千円)	62,260	58,189	695,557	851,492	1,103,673
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	22,171	391,631	427,707	456,774	694,218
包括利益 (千円)	-	371,041	611,017	1,005,684	498,317
純資産額 (千円)	2,012,800	1,629,430	2,240,849	3,205,818	3,693,548
総資産額 (千円)	10,675,772	9,096,955	11,359,674	10,708,323	11,766,651
1株当たり純資産額 (円)	256.44	206.11	283.56	406.18	467.92
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.82	49.90	54.49	58.20	88.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.85	17.78	19.59	29.77	31.21
自己資本利益率 (%)	1.07	-	22.26	16.88	20.24
株価収益率 (倍)	37.88	-	4.50	5.07	3.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,008	496,448	1,393,070	1,441,194	1,852,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,659	62,614	43,592	22,584	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,595	289,283	206,418	1,516,201	641,043
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	895,718	1,040,268	2,183,327	2,139,864	3,353,027
従業員数 (人)	403	384	369	371	376
[外、平均臨時雇用者数]	[172]	[194]	[202]	[207]	[218]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,736,217	6,407,691	9,898,180	8,724,970	9,731,568
経常利益 (千円)	41,657	49,242	335,002	566,430	815,803
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	14,763	381,026	374,708	336,981	515,286
資本金 (千円)	583,300	583,300	583,300	583,300	583,300
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850
純資産額 (千円)	1,454,843	1,072,296	1,618,605	2,436,774	2,679,074
総資産額 (千円)	7,777,140	6,432,450	8,126,834	7,364,951	8,433,080
1株当たり純資産額 (円)	185.36	136.62	206.22	310.47	341.41
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	5.00	7.50	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1.88	48.55	47.74	42.94	65.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	16.7	19.9	33.1	31.8
自己資本利益率 (%)	0.98	-	27.85	16.62	20.14
株価収益率 (倍)	56.89	-	5.13	6.87	4.68
配当性向 (%)	159.49	-	10.47	17.47	15.23
従業員数 (人)	209	199	184	188	190
[外、平均臨時雇用者数]	[65]	[65]	[72]	[67]	[71]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年10月	土木、建築、工作の設計、施工を行う総合建設業を目的として、東京都中央区銀座に常磐開発(株) (資本金50,000千円)を設立 東京営業所を本社内に設置 常磐営業所を福島県いわき市に設置 建設業の建設大臣登録
昭和35年11月	一級建築士事務所の福島県知事登録
昭和37年11月	宅地建物取引業の東京都知事免許取得
昭和38年1月	茨城営業所を茨城県北茨城市に設置
昭和39年7月	下船尾鉄工場を福島県いわき市に設置
昭和45年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に設置
昭和46年1月	測量業の建設大臣(現 国土交通大臣)登録
昭和48年6月	建設業法の改正に伴う建設業の建設大臣(現 国土交通大臣)許可
昭和49年7月	常磐営業所を支店に昇格
昭和51年2月	管工事部門を分離(東北設備(株)を設立)
昭和52年7月	地質部門を分離(地質基礎工業(株)を設立)
昭和53年4月	木工部門を分離(いわき建築サービス(株)を設立 その後昭和59年4月に、昭和47年2月に設立した常磐工事(株)と合併)
昭和56年2月	原町営業所を福島県原町市に設置
昭和58年4月	鉄工部門を分離(常磐鉄工(株)を設立)
昭和59年1月	本社を福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口に移転(本社移転に伴い常磐支店廃止)
昭和59年3月	宅地建物取引業の福島県知事免許取得
昭和60年6月	茨城営業所を支店に昇格
平成元年1月	自社産業廃棄物処理場をいわき市常磐上湯長谷町に設置
平成3年9月	(株)福島環境整備センターを吸収合併、同時に会津営業所(福島県会津若松市)、東京営業所(東京都中央区)、福島営業所(福島県福島市)を継承、また平成元年6月に設立した(株)リアルタイムを子会社として継承、さらに各種試験・測定・分析事業の福島県知事登録他を継承
平成6年3月	水戸営業所を茨城支店の水戸担当として統合・廃止
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭公開
平成9年6月	原町営業所を相双営業所に名称変更
平成9年10月	常磐鉄工(株)を清算
平成10年4月	県南営業所を福島県須賀川市に、高萩営業所を茨城県高萩市に設置
平成12年4月	仙台営業所、東京営業所をそれぞれ支店に昇格 郡山営業所を福島県郡山市に設置し、福島営業所を廃止
平成13年3月	会津営業所を廃止
平成14年3月	県南営業所を郡山営業所に統合、相双営業所の移転(福島県双葉郡大熊町) 仙台支店、高萩営業所、機材センターを廃止
平成14年4月	住宅部門を分離(株)ジェイ・ケイ・ハウス設立)
平成14年6月	常磐工事(株)、東北設備(株)を清算
平成14年9月	超微量化学物質分析センターを設置

年月	事項
平成16年 1月	地質基礎工業(株)、常興電機(株)の株式の追加取得による子会社化
平成16年 4月	つくば営業所を茨城県つくば市に設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	(株)茨城サービスエンジニアリングの株式の追加取得による子会社化
平成18年 4月	つくば営業所を北関東営業所に名称変更
平成19年 3月	(株)常磐エンジニアリングの株式の取得による子会社化
平成20年 3月	藤越メンテナンス(株)の事業の全部譲受
平成20年 4月	(株)テクノ・クレストを孫会社化(地質基礎工業(株)が株式取得による子会社化)
平成21年 1月	相双営業所を廃止
平成21年 4月	北関東営業所を支店に昇格
平成21年 4月	茨城支店を営業所に変更
平成22年 4月	北関東支店を廃止
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年 4月	郡山営業所を廃止
平成24年 4月	子会社の常興電機(株)が(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウスを吸収合併し、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに会社名変更
平成24年 4月	子会社の地質基礎工業(株)が(株)テクノ・クレストを吸収合併
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建築事業：当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

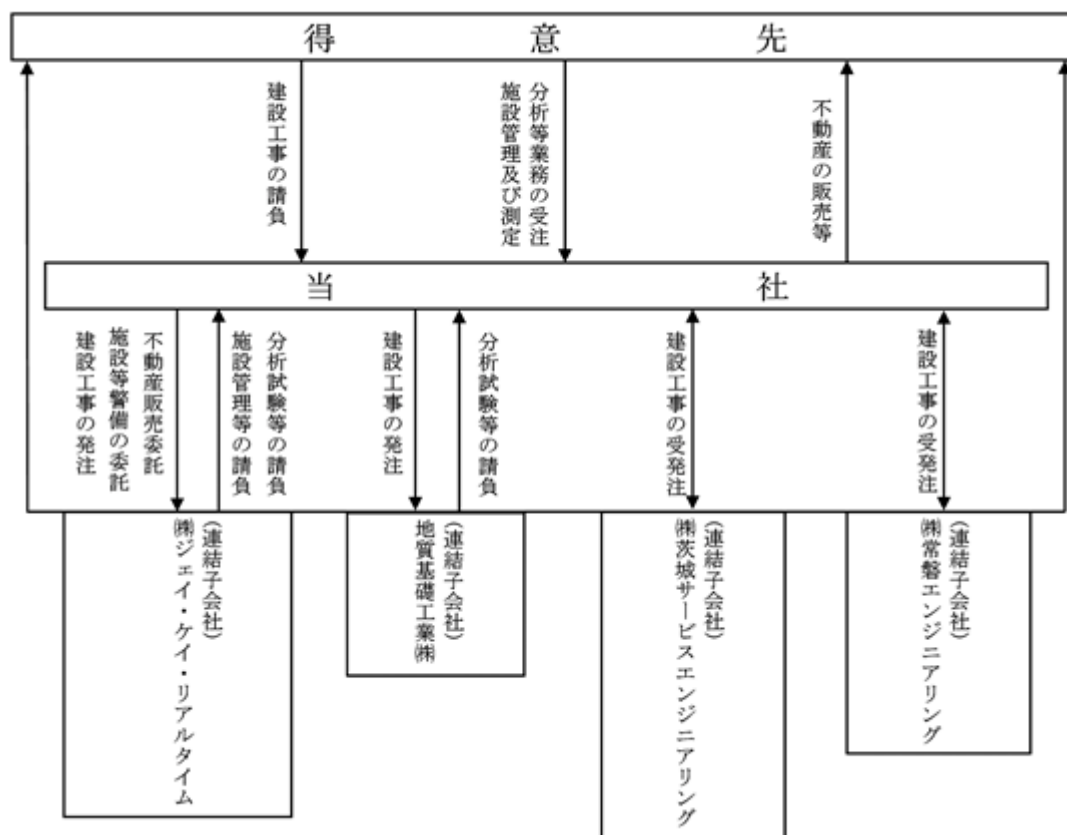
土木緑地事業：当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

環境関連事業：当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社： (株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売教育事業及び資格取得支援事業 建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質・橋梁・道路構造物等の調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)茨城サービスエンジニアリング	電気通信、電気設備、土木、建築工事の設計・監理・施工並びに請負、建設工事中用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理業務、建築機器の販売
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1	30	電気設備工事関連 事業 警備保障事業 住宅関連事業	98.00
地質基礎工業(株)	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1	33	地質調査関連事業	98.48
(株)茨城サービスエンジニアリング	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16	20	電気通信工事関連 事業	98.00
(株)常磐エンジニアリング	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地	20	機械器具設置工事 関連事業	98.00

- (注) 1. 上記会社は特定子会社ではありません。
 2. 上記会社は有価証券届出書、または有価証券報告書を提出してはおりません。
 3. (株)ジェイ・ケイ・リアルタイム及び(株)茨城サービスエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	(株)茨城サービスエンジニアリング
(1) 売上高	2,913百万円	2,213百万円
(2) 経常利益	217百万円	54百万円
(3) 当期純利益	169百万円	34百万円
(4) 純資産額	611百万円	259百万円
(5) 総資産額	1,525百万円	1,149百万円

関係内容

役員の兼任

当社の役員2人が(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムの役員を兼任しております。

当社の役員2人が地質基礎工業(株)の役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)茨城サービスエンジニアリングの役員を兼任しております。

当社の役員3人が(株)常磐エンジニアリングの役員を兼任しております。

営業上の取引

当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムへ建設工事の一部を発注し、不動産販売に関する仲介業務及び本社等の施設警備業務を委託しております。また、当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムが発注する施設維持管理及び分析試験等を請負っております。

当社は地質基礎工業(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は地質基礎工業(株)が発注する分析試験等を請負っております。

当社は(株)茨城サービスエンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)茨城サービスエンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

当社は(株)常磐エンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)常磐エンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

(2) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	137(7)
土木緑地事業	83(20)
環境関連事業	70(49)
不動産事業	12(-)
その他事業	40(138)
全社(共通)	34(4)
合計	376(218)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190(71)	46.0	21.1	5,093,178

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	38(5)
土木緑地事業	48(13)
環境関連事業	70(49)
不動産事業	-(-)
その他事業	-(-)
全社(共通)	34(4)
合計	190(71)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

常磐開発労働組合と称し昭和38年9月26日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は164名であります。

なお、労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟福島支部傘下の常磐企業労働組合連合会に加盟しており労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の金融緩和や経済対策による円安・株高効果が波及し、輸出企業を中心とした業績や消費税増税前の駆け込み需要を含む個人消費等が改善するなど緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き建設資機材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇傾向が続くものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第8次中期経営計画に基づいた平成25年度経営方針のもと、地域再生に向けて本格化する大震災の復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、189億40百万円（前年同期比 23.1%増）、売上高は、163億32百万円（前年同期比 11.7%増）、繰越高は、81億59百万円（前年同期比 47.0%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、11億0百万円（前年同期比 26.7%増）、経常利益は、11億3百万円（前年同期比 29.6%増）、当期純利益は、6億94百万円（前年同期比 52.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建設事業

建築事業においては、受注高は、120億24百万円（前年同期比 58.1%増）、売上高は、92億89百万円（前年同期比 24.8%増）となりました。繰越高は、50億81百万円（前年同期比 116.6%増）となりました。営業利益は、6億49百万円（前年同期比 29.7%増）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、45億10百万円（前年同期比 28.7%増）、売上高は、40億29百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。繰越高は、22億25百万円（前年同期比 27.6%増）となりました。営業利益は、5億49百万円（前年同期比 12.8%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、10億1百万円（前年同期比 66.8%減）、売上高は、16億9百万円（前年同期比 6.4%減）となりました。繰越高は、8億51百万円（前年同期比 41.7%減）となりました。営業利益は、2億82百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、3億84百万円（前年同期比 15.1%増）となりました。営業利益は、34百万円（前年同期比 9,351.8%増）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、10億19百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。営業利益は、81百万円（前年同期比 22.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加し、33億53百万円（前年同期比 56.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億52百万円（前年同期比 28.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億32百万円、法人税の支払額3億円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益10億72百万円、減価償却費83百万円、仕入債務の増加額5億92百万円、未成工事受入金の増加額5億41百万円、たな卸資産の減少額1億82百万円、その他の流動資産の減少額1億14百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期比 91.1%減）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出32百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円、資産除去債務の履行による支出11百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入77百万円、定期預金の払戻による収入39百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億41百万円（前年同期 15億16百万円の使用）となりました。これは、長期借入による収入3億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億78百万円、長期借入金の返済による支出4億98百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2【施工、受注及び売上の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度の施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	9,291	124.9
土木緑地事業	4,006	94.4
環境関連事業	1,628	95.1
不動産事業	384	115.1
その他事業	1,019	109.9
合計	16,328	111.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	12,024	58.1	5,081	116.6
土木緑地事業	4,510	28.7	2,225	27.6
環境関連事業	1,001	66.8	851	41.7
不動産事業	384	15.1	-	-
その他事業	1,019	9.9	-	-
合計	18,940	23.1	8,159	47.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	9,289	24.8
土木緑地事業	4,029	4.1
環境関連事業	1,609	6.4
不動産事業	384	15.1
その他事業	1,019	9.9
合計	16,332	11.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 最近2連結会計年度において売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いわき市	1,614	11.0	2,541	15.6
福島県	2,350	16.1	2,531	15.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

完成工事高における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第69期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期施工高	
					手持工事高	うち施工高		
建築	1,360	3,694	5,055	3,648	1,407	0.3	3	3,639
土木	2,284	2,455	4,740	3,174	1,566	1.2	18	3,187
計	3,645	6,150	9,796	6,822	2,974	0.7	21	6,826

第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期施工高	
					手持工事高	うち施工高		
建築	1,407	7,541	8,949	4,982	3,967	0.1	2	4,980
土木	1,566	3,426	4,992	2,982	2,010	0.1	2	2,966
計	2,974	10,968	13,942	7,964	5,978	0.1	4	7,947

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第67期	4,503	2,361	52.4	4,839	1,731	35.8
第68期	9,436	3,716	39.4	8,305	3,340	40.2
第69期	6,150	2,284	37.1	6,822	3,129	45.9
第70期	10,968	5,126	46.7	7,964	3,091	38.8

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第69期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	694	2,953	3,648
	土木工事	2,513	660	3,174
	計	3,208	3,613	6,822
第70期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	2,295	2,686	4,982
	土木工事	2,344	637	2,982
	計	4,639	3,324	7,964

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第69期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|-----------------|------------------------|
| ・ 常磐興産(株) | スパリゾートハワイアンズ震災復旧工事 |
| ・ 福島県いわき建設事務所 | 公共災害復旧工事(道路)(才鉢地区) |
| ・ 常磐興産(株) | スパリゾートハワイアンズ東1号館耐震補強工事 |
| ・ 福島県小名浜港湾建設事務所 | 港湾災害復旧工事(舗装工) |
| ・ いわき市 | いわき市立湯本第二小学校屋内運動場改築工事 |

第70期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|----------|------------------------|
| ・ いわき市 | 災害公営住宅四倉団地新築工事 |
| ・ 北茨城市 | 中郷地区災害公営住宅新築工事 |
| ・ 株式会社安泰 | サービス付高齢者専用住宅 喜雲館新築工事 |
| ・ いわき市 | 西郷町忠多地区 造成宅地滑動崩落緊急対策工事 |
| ・ いわき市 | 災害公営住宅関船団地建築工事 |

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐興産(株)	952	14.0	-	-
福島県	1,581	23.2	1,884	23.7
いわき市	788	11.6	1,717	21.6

3. 当連結会計年度において、常磐興産(株)の完成工事高に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	2,853	1,113	3,967
土木工事	1,804	205	2,010
計	4,658	1,319	5,978

(注) 1. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

福島県	復興公営住宅整備工事(建築・常磐)	平成25年12月12日	完成予定
いわき市	災害公営住宅四倉団地新築工事	平成26年9月30日	完成予定
福島県教育委員会	いわき総合学校災害復旧(校舎改築・建築)工事	平成26年10月30日	完成予定
福島県	公共災害復旧(再復)工事(河川)	平成27年7月17日	完成予定
福島県小名浜港湾建設事務所	漁港災害復旧(再復)工事(海岸堤防)	平成28年3月25日	完成予定

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う反動等の懸念があるものの、政府の各種経済政策による内需の下支え等により、引き続き緩やかな景気回復が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前期に引き続き、資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、東日本大震災の復興需要や政府の景気対策等に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で当社グループは、第8次中期経営計画の最終年度にあたり、今後の中長期的な戦略構築を視野に、今年度もその施策を着実に実行し、引き続き復興に尽力して参ります。その為に今年度の経営方針として、

1. 地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に、引き続き積極的に取り組む。
2. 顧客主義に徹し、早期計画段階から組織営業力を駆使して、受注確保を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスの技術向上、トータルコストの縮減を図る。
4. 復興工事に対応すべく、更なる施工体制（配置技術者・協力会社・調達力等）の強化、効率化を図る。

を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

特に、この間、発生した東日本大震災による地震・津波そして「原子力災害」の複合災害から、地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に積極的に取り組んでおります。

この復旧・復興需要に支えられ当面の受注・売上は堅調に推移するものと予測される一方、技術職員や労務不足及び資機材の高騰などにも晒されていくものと思われまます。そのことにより、安全・品質・工程・コストなど施工管理面でのリスク、営業面では、施工体制が整わないことにより、顧客からの受注要請に応えられないことでの信用失墜のリスクなどが生じる可能性があります。また、復旧・復興後の受注・売上確保の展望が確立できない場合の中長期的な経営基盤の不安定リスクも潜在するものと思われまます。

財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い建設業界におきましては、被災地ということもあり、一定期間復興需要が見込まれるものの、引き続き熾烈な受注競争は続くものと思われま

す。当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、将来の受注状況、公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われま

す。民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産(株)とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術(ACA法)については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法(建設業法ほか)に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されま

す。また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がありま

災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、東日本大震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中断や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われま

その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性がありま

す。また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されま

す。採用・人材関係については、経営環境に鑑み、過去の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

す。尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性がありま

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、金融商品取引法及び建設業法施行規則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。不良債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状況の分析

当連結会計年度末の資産合計は、117億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加いたしました。主な要因は、販売用不動産2億57百万円、投資有価証券3億9百万円等の減少に対し、現金預金12億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等4億34百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、80億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金3億78百万円、1年以内長期借入金1億72百万円等の減少に対し、支払手形・工事未払金等6億1百万円、未払法人税等1億36百万円、未成工事受入金5億41百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、36億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億1百万円等の減少に対し、利益剰余金6億66百万円等の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループと関係が深い建設業界、特に被災地の建設業界におきましては、労務単価の上昇や資機材費の高騰があるものの、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような中、売上高は163億32百万円（前年同期比 11.7%増）、当期純利益は、6億94百万円（前年同期比 52.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、12億61百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の17百万円の損失（純額）から3百万円の利益（純額）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億1百万円の損失（純額）から30百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の7億49百万円の税金等調整前当期純利益から10億72百万円（前年同期比 43.1%増）の税金等調整前当期純利益となりました。

当期純利益

当期純損益は、前連結会計年度の4億56百万円の当期純利益から6億94百万円（前年同期比 52.0%増）の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う反動等の懸念があるものの、政府の各種経済政策による内需の下支え等により、引き続き緩やかな景気回復が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前期に引き続き、資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、東日本大震災の復興需要や政府の景気対策等に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されますが、事業等のリスクにも記載の通り、今後の動向によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えると考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本としております。

当社グループは、経営環境と第7次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの新たな第8次中期経営計画を策定いたしました。

東日本大震災の地震、津波、そして原発事故、この複合災害を克服するため、大震災の復旧・復興に尽力し、力強く企業継続に向けて鋭意努力いたします。

その重点項目は、

1. 復旧・復興に伴う、事業展開を進める。
2. 営業機能の強化を図る。（事業部制の強化）
3. 競争力のアップを図る。

であります。

以上の実行をとおして、当社グループは、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金は、18億52百万円（前年同期比 28.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億32百万円、法人税等の支払額3億円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益10億72百万円、減価償却費83百万円、仕入債務の増加額5億92百万円、未成工事受入金の増加額5億41百万円、たな卸資産の減少額1億82百万円、その他の流動資産の減少額1億14百万円等の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期比 91.1%減）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出32百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円、資産除去債務の履行による支出11百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入77百万円、定期預金の払戻による収入39百万円等の増加要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、6億41百万円（前年同期 15億16百万円の使用）となりました。これは、長期借入による収入3億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億78百万円、長期借入金の返済による支出4億98百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、東日本大震災による復旧工事等の需要が見込まれる現在の事業環境を踏まえ、経営方針を立案するよう努めてまいりますが、中長期的には主力事業である建設事業の受注環境は、公共投資の減少等により、厳しさが増すことが予測されます。

このような状況下で、当社グループの経営陣は、時代のニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建築、土木緑地事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、81百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、環境関連事業において、測定分析装置23百万円等の設備投資を実施しております。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	合計	
本社ほか1 支店・1営業所(福島 県いわき市 ほか)	建築事業	建設用 機器他	97,479 (48,723)	5,330	2,096	104,906	38
	土木緑地事業	建設用 機器他	108 (214)	4,535	4,232	8,876	48
	環境関連事業	測定分 析設備	24,390 (880)	127,417	46,316	198,124	70
	不動産事業	賃貸用土地	121,517 (1,538)	-	-	121,517	-
	全社	総括業 務施設	617,151 (159,446)	218,601	15,075	850,827	34
	合計		860,647 (210,802)	355,884	67,720	1,284,252	190

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)
			土地・建物 (面積㎡)	機械、運搬具及び 工具器具備品
本社ほか1支 店・1営業所 (福島県いわ き市ほか)	建築事業	通信機器	-	3,672
	土木緑地事業	通信機器	-	4,007
	環境関連事業	通信機器	80 (122)	5,790
	全社	通信機器	-	9,993
	合計		80 (122)	23,463

(2) 子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	リース 資産	合計	
(株)ジェ イ・ケ イ・リア ルタイム	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機 器	106,210 (3,756)	31,766	7,264	-	145,241	37
		その他事業 (サービス)	業務施設	-	-	-	10,923	10,923	33
		合計		106,210 (3,576)	31,766	7,264	10,923	156,164	70

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	合計	
地質基礎工業 (株)	本社 (福島県 いわき市)	土木緑地事 業	建設用機器	224,456 (2,810)	74,368	6,218	305,042	35
		合計		224,456 (2,810)	74,368	6,218	305,042	35

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	合計	
(株)茨城サービ スエンジニア リング	本社 (茨城県 北茨城市)	建築事業	建設用機器	-	4,462	253	4,715	33
		その他事業 (サービス)	業務施設	-	14,598	293	14,892	7
		全社	業務施設	358,992 (30,280)	11,251	2,837	373,081	-
		合計		358,992 (30,280)	30,311	3,385	392,689	40

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	リース 資産	合計	
(株)常磐エ ンジニア リング	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機器	73,501 (4,949)	60,840	6,520	1,992	142,854	41
		合計		73,501 (4,949)	60,840	6,520	1,992	142,854	41

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)		リース料(千円)	
				土地・建物 (面積㎡)		機械、運搬具及び工具器具備品	
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機器	-		4,534	
		その他事業 (サービス)	通信機器	5,192 (1,274)		42,402	
		合 計		5,192 (1,274)		46,936	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)		リース料(千円)	
				土地・建物 (面積㎡)		機械、運搬具及び工具器具備品	
地質基礎工業 (株)	本社 (福島県 いわき市)	土木緑地事業	土地・建物	2,595 (744)		6,593	
		合 計		2,595 (744)		6,593	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)		リース料(千円)	
				土地・建物 (面積㎡)		機械、運搬具及び工具器具備品	
(株)茨城サービスエンジニアリング	本社 (茨城県 北茨城市)	その他事業 (サービス)	通信機器	-		6,449	
		合 計		-		6,449	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)		リース料(千円)	
				土地・建物 (面積㎡)		機械、運搬具及び工具器具備品	
(株)常磐エンジニアリング	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	通信機器	-		5,161	
		合 計		-		5,161	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)	-	7,850,000	-	583,300	500,000	213,355

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	46	11	-	648	733	-
所有株式数(単元)	-	1,916	565	1,855	170	-	3,338	7,844	6,000
所有株式数の割合(%)	-	24.43	7.20	23.65	2.17	-	42.55	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2. 自己株式2,937株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に937株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50	1,000	12.74
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	390	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	390	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	390	4.97
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	300	3.82
重田康光	東京都港区	290	3.69
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	282	3.59
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	250	3.18
常磐開発 従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1	240	3.06
佐藤一孝	群馬県伊勢崎市	225	2.87
計	-	3,757	47.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,842,000	7,842	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,842	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,580	431,619
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,937	-	2,937	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき10円（うち、普通配当7円50銭・特別配当2円50銭）の利益配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成26年6月27日の定時株主総会決議により、1株当たり配当額10円、配当金の総額78百万円となりました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	140	189	280	333	369
最低（円）	85	96	111	148	193

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	275	277	267	293	294	369
最低（円）	226	250	252	265	249	269

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐川 藤介	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 建設本部建築部長 平成8年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 取締役建設本部長 平成15年4月 当社 常務取締役建設本部長 平成18年4月 当社 専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	38
常務取締役		大原 弘彰	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部土木部次長 平成16年4月 当社 建設本部土木部長 平成20年4月 当社 土木緑地本部長 平成20年6月 当社 取締役土木緑地本部長 平成25年4月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	14
常務取締役	建築本部長	薄井 岩夫	昭和30年2月4日生	昭和48年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部建築部工事長 平成14年4月 当社 建設本部建築部長 平成20年4月 当社 建築本部長 平成20年6月 当社 取締役建築本部長 平成26年6月 当社 常務取締役建築本部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	営業本部長	高木 純一	昭和32年1月25日生	昭和56年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 営業本部営業部相双営業所長 平成17年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社 営業本部長 平成20年6月 当社 取締役営業本部長 平成26年6月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	17
取締役	環境本部長	大方 俊吾	昭和33年1月4日生	昭和55年4月 ㈱福島環境整備センター(現 常磐開発㈱)入社 平成10年4月 当社 環境対策部次長 平成13年4月 当社 環境本部施設部長 平成16年4月 当社 環境本部対策部長 平成21年4月 当社 環境本部副本部長 平成22年4月 当社 環境本部長 平成22年6月 当社 取締役環境本部長(現任)	(注)2	9
取締役	土木緑地本部長兼営業部長	木田 政伴	昭和29年3月14日生	昭和61年6月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業本部営業二部長 平成20年4月 当社 営業本部営業部長 平成22年4月 当社 土木緑地本部営業部長 平成25年4月 当社 土木緑地本部長(兼)営業部長 平成25年6月 当社 取締役土木緑地本部長兼営業部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長兼経営管理室長	小磯 徹	昭和34年6月10日生	昭和62年4月 ㈱福島環境整備センター(現 常磐開発㈱)入社 平成12年4月 当社 経営企画室長 平成15年4月 当社 環境本部事務管理室長 平成17年4月 当社 建設本部事務管理室長 平成19年4月 当社 管理本部総務部長 平成24年4月 当社 管理本部経理部長 平成25年4月 当社 管理本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 当社 取締役管理副本部長兼経理部長 平成26年4月 当社 取締役管理副本部長兼経営管理室長 平成26年6月 当社 取締役管理本部長兼経営管理室長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小室 真一	昭和26年6月29日生	昭和45年3月 当社 入社 平成15年4月 当社 管理本部経理部次長 平成19年4月 当社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産(株)入社 平成8年3月 同社 ハワイアンズ支配人 平成10年10月 同社 ハワイアンズ管理部長 平成14年7月 同社 内部監査室長 平成15年6月 常磐プラスチック工業(株)他、常磐興産グループ数社監査役 平成18年9月 (株)常磐製作所取締役業務部長 平成20年6月 常磐興産(株)監査役室付 当社 監査役(現任) 平成21年6月 常磐興産(株)監査役(現任)	(注)4	0
監査役		遠藤 和吉	昭和23年9月6日生	昭和56年4月 (株)常磐製作所入社 平成7年4月 (株)常磐エンジニアリング技術第一グループ部長 平成9年4月 同社 技術本部長 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成18年9月 (株)常磐製作所代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		豊田 和夫	昭和21年9月20日生	昭和56年3月 常磐興産(株)入社 平成13年3月 ときわ流通(株)(現常磐港運(株))常務取締役 平成14年10月 同社 代表取締役社長 平成20年6月 同社 代表取締役会長(現任) 常磐興産(株)常務取締役社長室長 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成23年4月 常磐興産(株)常務取締役社長室長兼SRH事業本部管掌 平成26年4月 同社 常務取締役レジャーリゾート事業本部管掌兼社長室管掌(現任)	(注)5	0
計						106

(注)1. 監査役 鈴木和好・豊田和夫の2氏は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵法性を確保した企業統治体制を構築しています。

監督機能を担う取締役会は、平成26年6月27日現在7名（うち社外取締役0名）の取締役で構成されており、月1回を原則に必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行っております。

代表取締役社長を業務執行の統括責任者として選任し、代表取締役社長は当社及び当社グループ全体の経営について責任と権限を持ち、常務取締役は社長を補佐、各取締役は業務執行に対する監督機能の充実に努めております。

また、平成17年6月開催の第61回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年とする定款の一部を変更しました。

変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、重要案件の意思決定と日常の業務執行を迅速に行うため、代表取締役社長を議長とする経営会議を月2回開催し、業務執行機能の一層の強化を図り、機動的に対応できる体制を整えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の規模、役員の人員構成、経営の進め方等を総合的に勘案すると、監査役制度が、実態的にも当社にもっともふさわしく、最大の効果が望めるものと判断しております。

連結子会社を含む当社グループは、「総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義 を基本として社業の発展を図り社会に貢献する。」との経営理念に基づき、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、あらゆるステークホルダーの社会的信用を獲得し続け、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させることが重要な施策の一つとして考えております。そのためにも、今後とも常に最適な経営形態を検討していきたいと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

A．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、またグループ会社の取締役、従業員も含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図っております。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止しております。取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

なお、D及びE記載の各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しております。

C．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回を原則に、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

また、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役によって構成される経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

2. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその職務、執行手続きの詳細について定めております。

D．使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定めております。コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、中期経営計画より、「経営の基本的考え方」に明示し、業務執行にあたっての判断のガイドラインとして企業倫理・遵法意識を高く持つことを宣言いたしました。具体的には、年度方針策定の拠り所とするとともに、年1回以上開催する経営方針説明会等において、これら社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動と企業グループ倫理行動憲章をはじめとして、コンプライアンスに関わる事項のグループへの周知徹底にあたるとともにその展開に努めております。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとしております。内部統制委員会のメンバーは、取締役、社外を含めた監査役、当社の顧問弁護士としております。これまでも法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けながら法令遵守に留意した経営並びに事業運営を行っておりますが、より専門的かつ客観的な立場から内部統制委員会のメンバーに加わって頂いております。

コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとしており、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとしております。特に、取締役及び使用人の遵法意識を高めるための研修は重要と考え、継続的に実施しております。

その他社内規程の整備状況につきましては、基本規程、内部統制規程をはじめとした各種社内業務全般にわたる必要諸規程を体系的に整備しておりますが、法令の改正等に対応し、随時関係規程の整備を実施・周知徹底を図ることにより、更なる業務の効率的運営と責任体制の確立を図ってまいります。

管理部門の配置状況につきましては、経営管理室・総務部・経理部で構成しており、方針管理・安全管理・品質管理・法務管理・財務管理他事務全般の統制及び適時開示等を行うとともに、各現業担当部門への管理・牽制機能を確立しております。

遵法の前提となる、反社会的勢力との関係を遮断し排除するための体制として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス規程等を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、啓蒙・周知のため、研修会等を継続して行なっております。

総務部は、反社会的勢力に対する対応を統括する部署として、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備しております。取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うと共に、何らかの関係を有してしまった時は、統括部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに解消する体制を確立しております。

2. 内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施するものとしております。
 3. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとしております。
 4. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うものとしております。通報者は、当社及びグループ会社の従業員等といたしました。
 5. 監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べると共に、改善策の策定を求められることができるものとしております。
- E. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとしております。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。
 2. 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備・運用しております。
 3. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社監査役に報告することとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとしております。
- F. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとしております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。
 2. 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないものとしております。

- G. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役及び使用人は、監査役監査に資するため、取締役会議をはじめとして、経営会議、グループ経営会議他、重要な会議に出席を依頼しております。また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に都度報告するものとしております。
 2. 前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができますこととしております。
 3. 監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査役は代表取締役に対し、助言・勧告をおこなうこととしております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものとします。リスクの顕在化が重大な影響を及ぼす場合には、リスク管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（3名体制）が中心となり、内部監査規程に基づき、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、毎事業年度の内部監査計画を立案し、その計画及び日程に基づいて、業務・会計・関係会社監査等を行っております。

当社の監査役監査は、4名の監査役（うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役）で行われております。

日常行われる監査は常勤監査役がこれを担当し、非常勤監査役は取締役会に出席し、報告を受け意見を述べるほか、監査役会で定めた年度監査計画に従って、常勤監査役が調査・収集し提出した監査結果を審議し、自ら意見を述べることとする役割分担をしております。

常勤監査役小室真一は、当社の経理部門に長年にわたって在籍し、責任者として決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。また、監査役鈴木和好氏は常磐興産株式会社のグループ数社の会計監査に従事しており、両氏は財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、公正・客観的な立場から当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務遂行の監査及び適法性や妥当性の詳細な監査を行い、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況については、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けておりますが、監査役は会計監査人の監査計画及び日程に基づき、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。また、それぞれの立場で監査業務を実施していく上で、必要がある場合はその都度監査の効率性の観点から、また、会計監査人から重要な懸念事項を事前に報告を受けた場合には経理部門の対応状況を確認し、代表取締役に対応の必要性を助言しているなど、日常的に双方向的な情報の交換を行うことで連携して監査の有効性を高めています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、内部監査室が監査計画を監査役に報告及び協議し、その監査結果の情報交換等により連携し監査の有効性を高めています。

また、これら内部監査・監査役監査・会計監査と内部統制部門との関係については、内部監査・監査役監査においては、内部監査室長及び各監査役が内部統制システムの構築・維持・向上を目的とした内部統制委員会のメンバーになっており、必要に応じて管理本部等の内部統制部門から内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けるなど連携を図っているほか、委員会に出席して質疑応答が行われております。会計監査においても、会計監査人は、必要に応じて管理本部等の内部統制部門から内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります（社外取締役0名）。

人的関係として、社外監査役鈴木和好氏は筆頭株主である常磐興産㈱の監査役を、社外監査役豊田和夫氏は同社常務取締役を、それぞれ兼務しており、当社は常磐興産㈱からは主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

社外監査役2名の選任状況については、鈴木和好氏は常磐興産㈱の内部監査部門や同社グループ会社の監査役としての経験、豊田和夫氏は会社経営についての豊富な経験と実績が当社監査体制の強化につながると考えたため提案し、選任されました。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、主に社外役員としての公正の見地から、取締役会及び監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行うことと考えております。

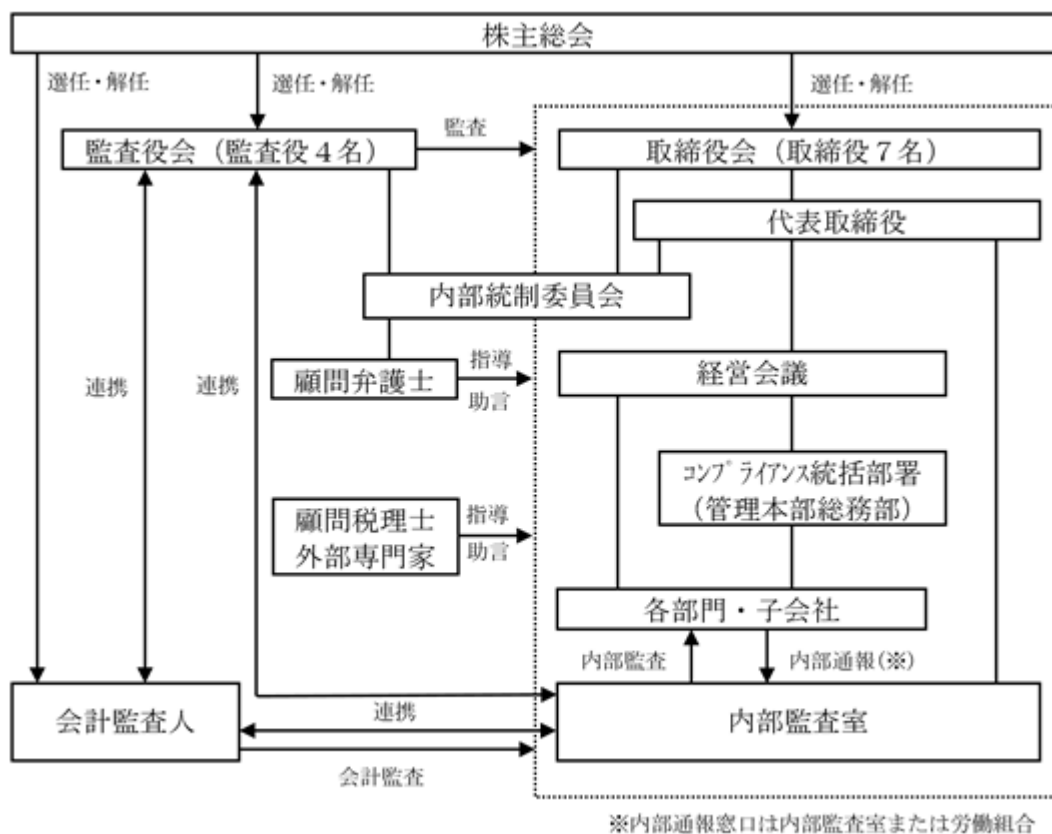
当社は、監査役鈴木和好氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は、当社の主要な取引先であり主要株主でもある常磐興産㈱に所属しておりますが、監査役であり業務執行者ではないため、当社は独立性があると判断しております。

社外監査役の内部監査部門、会計監査人との相互連携については、内部監査部門については常勤監査役を通じて、会計監査人については年5回、監査役会に対して行われる監査報告会に出席し、質疑応答が行われております。また、内部統制部門との関係については、社外監査役は、内部統制システムの構築・維持・向上の推進を目的とした内部統制委員会のメンバーになっており、委員会に出席し、質疑応答が行われております。

なお、現監査体制については、社外監査役による経営の監視機能力で十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現段階では社外取締役の設置等は検討しておりません。しかしながら、当社としても企業社会全体における客観的視点に立った意見を取り入れ、ニュートラルな外部の目を経営に参画させることにより、より透明度の高い経営を目指すことは重要かつ有益であると認識しており、今後、社外の方で人格、能力、見識に優れた人材がいる場合には、社外取締役として登用することも検討していきたいと考えております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容につきましては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立役員の独立性に関する事項を参考に、選任に当たって個別に取締役会にて検討しており、現在、明確な方針決定をしておりません。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,742	58,322	-	24,420	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,740	7,740	-	-	-	2
社外役員	1,320	1,320	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、加えて、取締役については別枠で業績連動報酬の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役報酬枠の範囲内において、役位・在籍年数等一定の基準に基づき取締役会にて決定し、監査役の報酬額は、監査役報酬枠の範囲内において、監査役の協議により決定いたします。

取締役の業績連動報酬については、第64回及び第69回定時株主総会において決議され、取締役の業績向上へのインセンティブをより高めることを目的に、当該会計年度において基準以上の経常利益を確保したうえで、株主への配当実施及び社員への業績連動賞与支給を条件として支給するものです。報酬額の算定基準は次の式をもっておこない、個別当期経常利益に連動し、経常利益1億円未満の場合は支給しないものとします。

経常利益額	3.0億円以上	2.0億円～ 3.0億円未満	1.5億円～ 2.0億円未満	1.0億円～ 1.5億円未満
計算式	報酬月額×3	報酬月額×2	報酬月額×1	報酬月額×0.5

(注1) 取締役の報酬月額は、取締役報酬枠の範囲内において、在籍年数等に応じた役位ごとの報酬額を取締役会にて決定しております。

(注2) 経常利益は、社員業績連動賞与支払後の金額とします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,496,861千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
常磐興産(株)	6,365,000	1,196,620	営業上の理由による
(株)常陽銀行	254,000	133,858	営業上の理由による
(株)東邦銀行	167,000	50,434	営業上の理由による
大成建設(株)	100,000	25,900	営業上の理由による
(株)秋田銀行	62,000	16,244	営業上の理由による
(株)大東銀行	150,000	13,950	営業上の理由による
(株)福島銀行	150,000	12,300	営業上の理由による
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,200	7,004	営業上の理由による
西松建設(株)	33,000	5,082	営業上の理由による

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
常磐興産(株)	5,865,000	832,830,000	営業上の理由による
(株)常陽銀行	254,000	130,810	営業上の理由による
(株)東邦銀行	167,000	56,112	営業上の理由による
大成建設(株)	100,000	46,100	営業上の理由による
(株)秋田銀行	62,000	18,476	営業上の理由による
(株)大東銀行	150,000	16,950	営業上の理由による
(株)福島銀行	150,000	12,900	営業上の理由による
西松建設(株)	33,000	11,022	営業上の理由による
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,200	7,180	営業上の理由による

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 信行	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 蛭田 清人	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策を遂行するため)

ロ．中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元をできるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	0	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	0	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」に基づく経営事項審査受審において提出する財務諸表に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,194,864	3,401,027
受取手形・完成工事未収入金等	3 3,368,399	3,803,106
販売用不動産	542,743	284,825
未成工事支出金	127,729	192,950
繰延税金資産	171,975	217,292
その他	252,225	193,803
貸倒引当金	8,404	7,340
流動資産合計	6,649,533	8,085,665
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,190,740	1 1,169,618
機械、運搬具及び工具器具備品	687,366	695,917
土地	1, 2 1,469,718	1, 2 1,412,243
リース資産	26,568	35,491
減価償却累計額	1,255,889	1,251,904
建設仮勘定	-	1,200
有形固定資産合計	2,118,503	2,062,565
無形固定資産		
その他	16,949	13,661
無形固定資産合計	16,949	13,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,604,983	1 1,295,366
リース債権	156,841	150,519
その他	221,203	214,786
貸倒引当金	59,693	55,911
投資その他の資産合計	1,923,335	1,604,759
固定資産合計	4,058,789	3,680,986
資産合計	10,708,323	11,766,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 2,829,023	3,430,146
短期借入金	1 1,704,000	1 1,326,000
1年内返済予定の長期借入金	1 468,283	1 296,172
未払法人税等	252,097	388,184
未成工事受入金	723,409	1,264,413
賞与引当金	341,946	347,110
完成工事補償引当金	7,311	13,740
工事損失引当金	-	255
その他	385,878	460,397
流動負債合計	6,711,951	7,526,419
固定負債		
長期借入金	1 298,271	1 272,329
繰延税金負債	112,803	71,023
再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124
退職給付引当金	109,648	-
退職給付に係る負債	-	474
長期末払金	92,573	40,757
その他	57,823	59,974
固定負債合計	790,553	546,683
負債合計	7,502,504	8,073,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,448,459	2,115,400
自己株式	217	649
株主資本合計	2,762,746	3,429,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,974	451,496
土地再評価差額金	227,733	259,320
退職給付に係る調整累計額	-	50,385
その他の包括利益累計額合計	425,241	242,562
少数株主持分	17,831	21,731
純資産合計	3,205,818	3,693,548
負債純資産合計	10,708,323	11,766,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 11,641,826	1 13,428,331
環境事業売上高	1,487,075	1,277,729
その他の売上高	1,498,785	1,626,632
売上高合計	14,627,687	16,332,693
売上原価		
完成工事原価	9,985,393	11,526,789
環境事業売上原価	1,213,784	1,025,389
その他の売上原価	1,323,806	1,417,915
売上原価合計	12,522,984	13,970,095
売上総利益		
完成工事総利益	1,656,432	1,901,541
環境事業売上総利益	273,291	252,339
その他の売上総利益	174,979	208,717
売上総利益合計	2,104,702	2,362,598
販売費及び一般管理費		
販売費	376,470	385,830
一般管理費	859,736	876,125
販売費及び一般管理費合計	2 1,236,207	2 1,261,956
営業利益	868,495	1,100,641
営業外収益		
受取利息	547	1,870
受取配当金	11,530	19,399
受取賃貸料	10,277	9,012
助成金収入	9,205	6,500
その他	19,689	17,786
営業外収益合計	51,249	54,569
営業外費用		
支払利息	57,720	36,399
支払保証料	5,240	7,853
その他	5,291	7,284
営業外費用合計	68,252	51,538
経常利益	851,492	1,103,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 356
投資有価証券売却益	62	32,785
その他	-	1,045
特別利益合計	62	34,187
特別損失		
固定資産除却損	5 1,980	5 7,228
固定資産売却損	4 10,376	-
減損損失	6 44,706	6 57,475
その他	44,796	250
特別損失合計	101,859	64,954
税金等調整前当期純利益	749,695	1,072,905
法人税、住民税及び事業税	317,868	435,990
法人税等調整額	28,676	62,626
法人税等合計	289,192	373,363
少数株主損益調整前当期純利益	460,502	699,541
少数株主利益	3,728	5,322
当期純利益	456,774	694,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	460,502	699,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545,181	201,223
その他の包括利益合計	1, 2 545,181	1, 2 201,223
包括利益	1,005,684	498,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001,664	492,740
少数株主に係る包括利益	4,019	5,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	1,024,491	195	2,338,800
当期変動額					
剰余金の配当			39,243		39,243
当期純利益			456,774		456,774
自己株式の取得				22	22
土地再評価差額金の取崩			6,438		6,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	423,968	22	423,946
当期末残高	583,300	731,204	1,448,459	217	2,762,746

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,084	221,295	-	113,211	15,260	2,240,849
当期変動額						
剰余金の配当						39,243
当期純利益						456,774
自己株式の取得						22
土地再評価差額金の取崩		6,438		6,438		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544,890	-	-	544,890	2,570	547,461
当期変動額合計	544,890	6,438	-	538,452	2,570	964,968
当期末残高	652,974	227,733	-	425,241	17,831	3,205,818

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	1,448,459	217	2,762,746
当期変動額					
剰余金の配当			58,864		58,864
当期純利益			694,218		694,218
自己株式の取得				431	431
土地再評価差額金の取崩			31,587		31,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	666,940	431	666,508
当期末残高	583,300	731,204	2,115,400	649	3,429,255

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	652,974	227,733	-	425,241	17,831	3,205,818
当期変動額						
剰余金の配当						58,864
当期純利益						694,218
自己株式の取得						431
土地再評価差額金の取崩		31,587		31,587		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,477		50,385	151,092	3,900	147,192
当期変動額合計	201,477	31,587	50,385	182,679	3,900	487,729
当期末残高	451,496	259,320	50,385	242,562	21,731	3,693,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,695	1,072,905
減価償却費	74,076	83,262
減損損失	44,706	57,475
のれん償却額	7,333	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,278	4,845
賞与引当金の増減額（は減少）	9,344	5,163
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,640	6,428
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	255
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,065	109,648
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	78,470
受取利息及び受取配当金	12,077	21,269
支払利息	57,720	36,399
有形固定資産除却損	1,980	7,228
有形固定資産売却損益（は益）	10,376	356
投資有価証券売却損益（は益）	62	32,785
売上債権の増減額（は増加）	840,106	432,774
たな卸資産の増減額（は増加）	75,151	182,125
リース債権の増減額（は増加）	5,491	5,892
未収入金の増減額（は増加）	68,292	45,611
その他の流動資産の増減額（は増加）	142,399	114,213
仕入債務の増減額（は減少）	313,809	592,084
未成工事受入金の増減額（は減少）	107,157	541,003
未払消費税等の増減額（は減少）	61,744	28,018
未払金の増減額（は減少）	31,793	22,292
未払費用の増減額（は減少）	15,346	32,272
前受金の増減額（は減少）	80	373
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,871	5,956
長期未払金の増減額（は減少）	9,478	51,815
その他	1,285	7,253
小計	1,749,611	2,167,308
利息及び配当金の受取額	12,074	21,272
利息の支払額	51,228	35,871
法人税等の支払額	269,263	300,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,194	1,852,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,650	32,000
定期預金の払戻による収入	63,000	39,000
投資有価証券の取得による支出	5,579	5,444
投資有価証券の売却による収入	226	77,233
貸付けによる支出	210	100
貸付金の回収による収入	1,883	676
有形固定資産の取得による支出	49,600	68,695
有形固定資産の売却による収入	75,318	514
無形固定資産の取得による支出	730	2,230
資産除去債務の履行による支出	-	11,472
その他	17,073	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,584	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,331,834	378,000
長期借入れによる収入	410,000	300,000
長期借入金の返済による支出	548,453	498,053
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,470	4,017
配当金の支払額	39,243	58,864
自己株式の取得による支出	22	431
少数株主への配当金の支払額	1,177	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,201	641,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,422	1,213,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,327	2,139,864
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,899	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,139,864	3,353,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム

地質基礎工業(株)

(株)茨城サービスエンジニアリング

(株)常磐エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
 - ニ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (ロ) その他の工事
工事完成基準
 - ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が474千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が50,385千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.42円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた6,711千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,532千円は、「支払保証料」5,240千円、「その他」5,291千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	43,389千円	10,909千円
土地	334,865	217,757
投資有価証券	899,073	620,979
計	1,277,327	849,646

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,584,000千円	1,186,000千円
1年内返済予定の長期借入金	412,775	249,528
長期借入金	205,218	226,420
計	2,201,993	1,661,948

上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,376,489千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,500千円	2,500千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,011千円	100,884千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,823千円	-千円
支払手形	23,943千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	6,301,490千円	8,590,818千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	196,093千円	221,476千円
従業員給料手当	351,700千円	385,152千円
賞与引当金繰入額	61,616千円	58,755千円
退職給付費用	16,700千円	16,649千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 千円	356千円
計	- 千円	356千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	10,376千円	- 千円
計	10,376千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	1,782千円	7,083千円
機械、運搬具及び工具器具備品	197千円	145千円
計	1,980千円	7,228千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,706千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	12件
宮城県宮城野区	遊休資産	土地	1件
青森県弘前市	遊休資産	土地	1件

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,475千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	11件
青森県弘前市	遊休資産	土地	1件

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	656,036千円	237,829千円
組替調整額	62	32,785
税効果調整前	655,974	270,614
税効果額	110,793	69,390
その他の包括利益合計	545,181	201,223

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	655,974千円	270,614千円
税効果額	110,793	69,390
税効果調整後	545,181	201,223
その他の包括利益合計		
税効果調整前	655,974	270,614
税効果額	110,793	69,390
税効果調整後	545,181	201,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式(注)	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,243	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,864	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式（注）	1	1	-	2
合計	1	1	-	2

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,864	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,470	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,194,864千円	3,401,027千円
預入期間が3か月を超える定期預金	41,200	36,200
預入期間が3か月を超える定期積金	13,800	11,800
現金及び現金同等物	2,139,864	3,353,027

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に合併した(株)テクノ・クレストより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	47,167千円
固定資産	350
資産合計	47,518
流動負債	13,150
固定負債	9,895
負債合計	23,046

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、監視機器(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	85,420	66,660	18,760
合計	85,420	66,660	18,760

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	50,000	42,499	7,500
合計	50,000	42,499	7,500

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,374	5,434
1年超	11,100	2,760
合計	20,474	8,195

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	25,630	5,556
減価償却費相当額	22,526	4,999
支払利息相当額	1,584	236

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,892	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,322	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	6,322	6,784	7,279	7,811	128,643

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	6,784	7,279	7,811	8,381	120,261

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,233	2,233
1年超	32,757	30,523
合計	34,990	32,757

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達は銀行借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、特定債権は、定例部門長会議において報告、管理されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価及び発行体の財務状況等を経営会議に報告しております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、固定金利にして金利の変動リスクを回避するようにしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金預金	2,194,864	2,194,864	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,368,399	3,368,399	-
投資有価証券 その他有価証券	1,569,515	1,569,515	-
資産計	7,132,779	7,132,779	-
支払手形・工事未払金等	2,829,023	2,829,023	-
短期借入金	1,704,000	1,704,000	-
長期借入金(*1)	766,544	743,032	23,521
負債計	5,299,577	5,276,056	23,521

(*1)長期借入金には、1年以内返済予定額が468,283千円含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金預金	3,401,027	3,401,027	-
受取手形・完成工事未収入金等(*1)	3,795,765	3,795,765	-
投資有価証券 其他有価証券	1,259,898	1,259,898	-
資産計	8,456,691	8,456,691	-
支払手形・工事未払金等	3,430,146	3,430,146	-
短期借入金	1,326,000	1,326,000	-
長期借入金(*2)	568,501	550,240	18,260
負債計	5,324,647	5,306,387	18,260

(*1)受取手形・完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定額が296,172千円含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金預金、並びに 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価は期末日における取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。

負 債

支払手形・工事未払金等、並びに 短期借入金

これらについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、期末における元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（千円） （平成25年3月31日）	当連結会計年度（千円） （平成26年3月31日）
非上場有価証券	35,468	35,468

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難とみとめられるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金(預金)	2,190,475	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,368,399	-	-	-
合計	5,558,874	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金(預金)	3,395,597	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,795,765	-	-	-
合計	7,191,362	-	-	-

(注) 4. 借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,704,000	-	-	-	-	-
長期借入金	468,283	196,232	95,586	6,453	-	-
合計	2,172,283	196,232	95,586	6,453	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,326,000	-	-	-	-	-
長期借入金	296,172	195,566	76,763	-	-	-
合計	1,622,172	195,566	76,763	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,471,382	674,067	797,315
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,471,382	674,067	797,315
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,132	119,178	21,045
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,132	119,178	21,045
合計		1,569,515	793,246	776,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,184,306	665,962	518,344
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,184,306	665,962	518,344
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,591	88,279	12,688
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,591	88,279	12,688
合計		1,259,898	754,242	505,655

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	163	62	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	163	62	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	77,233	32,785	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	77,233	32,785	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,430,012
(2) 年金資産(千円)	1,300,496
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	129,516
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,839
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	2,971
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	109,648
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	109,648

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	71,557
(2) 利息費用(千円)	12,859
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,779
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,887
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	92,308

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.7%
- (3) 期待運用収益率
0.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(定額法により、費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付退職年金制度、退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,119,730千円
勤務費用	46,774
利息費用	8,431
数理計算上の差異の発生額	10,532
退職給付の支払額	115,932
退職給付債務の期末残高	1,048,472

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,045,654千円
期待運用収益	28,117
数理計算上の差異の発生額	85,598
事業主からの拠出額	45,683
退職給付の支払額	115,932
年金資産の期末残高	1,089,123

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,048,472千円
年金資産	1,089,123
	40,651
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,651
退職給付に係る負債	40,651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,651

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	46,774千円
利息費用	8,431
期待運用収益	28,117
数理計算上の差異の費用処理額	4,705
過去勤務費用の費用処理額	2,971
確定給付制度に係る退職給付費用	28,821

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	77,996
合計	77,996

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48.8%
株式	47.0
現金及び預金	4.2
その他	0.0
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

長期期待運用収益率 2.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	55,441千円
退職給付費用	51,771
退職給付の支払額	41,904
制度への拠出額	24,182
退職給付に係る負債の期末残高	41,125

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	265,724千円
年金資産	224,599
	41,125
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,125
退職給付に係る負債	41,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,125

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 51,771千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
建物	6,009千円	5,713千円
土地	65,002	85,031
投資有価証券	170,870	157,233
賞与引当金	130,910	127,849
退職給付引当金	39,480	-
退職給付に係る負債	-	28,272
長期未払金	33,363	14,634
繰越欠損金	-	-
その他	134,211	177,626
繰延税金資産小計	579,849	596,360
評価性引当額	407,565	378,788
繰延税金資産合計	172,283	217,572
繰延税金負債		
資産除去債務	28	-
土地再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124
退職給付に係る調整累計額	-	27,610
その他有価証券評価差額金	113,082	43,691
繰延税金負債合計	232,545	173,427
繰延税金資産(負債)の純額	60,261	44,144

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	171,975千円	217,292千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	279
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	112,803	71,302
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率の100分の5以下	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	であるため注記を省略しております。	0.1
住民税均等割等		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額		0.4
評価性引当額の増減		2.7
修正申告による影響額		1.4
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,223千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,223千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、福島県及び茨城県において、賃貸用の土地及び建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,459千円（賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）、減損損失は44,706千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,775千円（賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）、減損損失は57,475千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	573,959	493,517
期中増減額	80,442	61,038
期末残高	493,517	554,556
期末時価	490,398	555,782

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は使用用途の変更による振替額36,950千円、減少額は減損損失44,706千円、減価償却費695千円、土地売却代71,990千円であります。当連結会計年度の主な増加額は保有目的の変更に伴う賃貸不動産の増加119,122千円、減少額は減損損失57,475千円、減価償却費608千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,443,117	4,203,595	1,719,545	334,058	13,700,316	927,371	14,627,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,422	42,805	18,558	-	90,786	76,804	167,591
計	7,472,539	4,246,400	1,738,104	334,058	13,791,102	1,004,175	14,795,278
セグメント利益	500,311	486,689	271,017	363	1,258,382	105,243	1,363,626
その他の項目							
減価償却費	19,813	12,399	23,276	-	55,490	3,554	59,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,694	6,784	22,176	-	45,655	-	45,655

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,289,655	4,029,387	1,609,969	384,579	15,313,591	1,019,101	16,332,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,602	32,880	37,691	-	86,174	52,951	139,125
計	9,305,257	4,062,267	1,647,660	384,579	15,399,765	1,072,053	16,471,818
セグメント利益	649,129	549,096	282,379	34,363	1,514,969	81,753	1,596,722
その他の項目							
減価償却費	16,640	13,017	31,790	-	61,449	3,427	64,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,601	6,220	41,457	-	51,279	8,923	60,202

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,791,102	15,399,765
「その他」の区分の売上高	1,004,175	1,072,053
セグメント間取引消去	167,591	139,125
連結財務諸表の売上高	14,627,687	16,332,693

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,258,382	1,514,969
「その他」の区分の利益	105,243	81,753
セグメント間取引消去	32,467	27,953
全社費用(注)	462,662	468,126
連結財務諸表の営業利益	868,495	1,100,641

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,490	61,449	3,554	3,427	22,364	18,385	81,409	83,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,655	51,279	-	8,923	6,956	21,481	52,611	81,684

注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島県	2,350,854	建築事業、土木緑地事業
いわき市	1,614,845	建築事業、土木緑地事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いわき市	2,541,732	建築事業、土木緑地事業
福島県	2,531,750	建築事業、土木緑地事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	7,357	-

（注）のれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	2,141,000	観光事業、燃料・建材等の卸売業他	(所有)直接8.00 (被所有)直接12.74	観光施設等建設工事請負他役員の兼任	建設工事の請負他(注1)	976,853	受取手形	218,618
									完成工事未収入金	30,416
									売掛金	1,268
							建設工事の材料仕入(注1)	194,473	支払手形	61,823
									工事未払金	18,097

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	2,141,000	観光事業、燃料・建材等の卸売業他	(所有)直接8.00 (被所有)直接12.74	観光施設等建設工事請負他役員の兼任	建設工事の請負他(注1)	452,420	受取手形	47,295
									完成工事未収入金	57,415
									売掛金	1,604
							建設工事の材料仕入(注1)	356,848	支払手形	77,000
									工事未払金	36,239
									未払金	4,473

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当該会社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406.18円	467.92円
1株当たり当期純利益	58.20円	88.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益 (千円)	456,774	694,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,774	694,218
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,848,646	7,848,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,704,000	1,326,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	468,283	296,172	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,738	1,662	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	298,271	272,329	1.8	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,597	11,579	4.5	平成27年～36年
合計	2,478,889	1,907,742	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,566	76,763	-	-
リース債務	1,602	809	831	853

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,765,117	6,119,532	9,350,095	16,332,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	126,275	302,541	475,174	1,072,905
四半期(当期)純利益 (千円)	49,194	144,039	250,191	694,218
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	6.27	18.35	31.88	88.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.27	12.08	13.53	56.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,284,167	2,559,214
受取手形	4 243,640	112,551
完成工事未収入金	1,147,775	1,648,714
売掛金	413,875	333,375
販売用不動産	480,378	281,598
未成工事支出金	46,753	47,061
関係会社短期貸付金	-	130,000
前払費用	8,445	9,686
未収入金	49,229	93,498
仮払金	143,103	28,746
リース債権	5,892	6,322
繰延税金資産	99,242	114,767
その他	27,531	38,007
貸倒引当金	946	670
流動資産合計	3,949,089	5,402,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	527,251	527,722
減価償却累計額	186,558	198,637
建物(純額)	340,693	329,084
構築物	119,047	96,634
減価償却累計額	88,786	69,835
構築物(純額)	30,261	26,799
機械及び装置	112,097	111,037
減価償却累計額	105,440	105,739
機械及び装置(純額)	6,657	5,297
車両運搬具	57,251	66,218
減価償却累計額	47,695	41,348
車両運搬具(純額)	9,556	24,869
工具器具・備品	300,365	325,162
減価償却累計額	274,155	287,609
工具器具・備品(純額)	26,209	37,552
土地	918,123	860,647
建設仮勘定	-	1,200
有形固定資産合計	1,331,501	1,285,452
無形固定資産		
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	7,359	2,824
無形固定資産合計	11,469	6,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,861	1,167,849
関係会社株式	336,082	336,082
出資金	18,520	18,520
長期貸付金	25,850	25,650
破産更生債権等	3,864	1,932
ゴルフ会員権	70,275	70,275
リース債権	156,841	150,519
その他	24,260	22,897
貸倒引当金	59,664	55,907
投資その他の資産合計	2,072,890	1,737,818
固定資産合計	3,415,861	3,030,205
資産合計	7,364,951	8,433,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 638,106	3 816,032
工事未払金	3 965,123	3 1,396,180
短期借入金	1 1,290,000	1 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1 382,691	1 219,464
未払金	100,600	139,824
未払法人税等	189,806	268,153
未払費用	31,180	32,514
未成工事受入金	538,369	1,166,465
預り金	41,578	25,760
賞与引当金	191,483	188,610
完成工事補償引当金	5,460	6,420
仮受金	8,219	21,712
資産除去債務	-	438
その他	1,383	925
流動負債合計	4,384,004	5,292,502
固定負債		
長期借入金	1 169,514	1 220,780
繰延税金負債	104,598	29,276
再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124
退職給付引当金	54,207	37,345
長期末払金	43,193	23,581
長期預り金	35,746	35,668
資産除去債務	6,711	964
その他	10,768	11,763
固定負債合計	544,172	461,503
負債合計	4,928,177	5,754,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	213,355	213,355
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	600,000
繰越利益剰余金	429,740	617,749
利益剰余金合計	729,740	1,217,749
自己株式	217	649
株主資本合計	2,026,178	2,513,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638,329	424,639
土地再評価差額金	227,733	259,320
評価・換算差額等合計	410,595	165,318
純資産合計	2,436,774	2,679,074
負債純資産合計	7,364,951	8,433,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,682,463	1,796,177
環境事業売上高	1,499,084	1,287,321
その他の売上高	403,422	480,069
売上高合計	8,724,970	9,731,568
売上原価		
完成工事原価	6,011,074	6,984,622
環境事業売上原価	1,216,240	1,025,892
その他の売上原価	388,653	420,308
売上原価合計	7,615,969	8,430,822
売上総利益		
完成工事総利益	811,389	979,554
環境事業売上総利益	282,843	261,429
その他の売上総利益	14,768	59,761
売上総利益合計	1,109,001	1,300,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,490	91,800
従業員給料手当	179,563	177,469
従業員賞与手当	22,684	35,521
賞与引当金繰入額	46,776	27,304
退職給付費用	15,741	5,781
法定福利費	46,129	45,290
福利厚生費	7,447	6,933
修繕維持費	2,305	3,741
事務用品費	1,398	1,405
通信交通費	20,559	19,329
動力用水光熱費	7,250	13,092
広告宣伝費	3,146	1,645
貸倒引当金繰入額	734	498
交際費	9,156	9,952
寄付金	3,957	1,649
地代家賃	6,214	5,656
減価償却費	19,839	13,284
租税公課	31,166	31,888
保険料	6,497	7,416
雑費	75,712	70,870
販売費及び一般管理費合計	582,771	570,532
営業利益	526,229	730,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	409	3,367
受取配当金	2 71,629	2 103,251
受取賃貸料	8,789	7,719
その他	13,785	12,580
営業外収益合計	94,614	126,919
営業外費用		
支払利息	43,248	26,253
支払保証料	5,182	7,729
その他	5,983	7,345
営業外費用合計	54,414	41,328
経常利益	566,430	815,803
特別利益		
投資有価証券売却益	54	30,218
固定資産売却益	3 5,157	3 28
特別利益合計	5,212	30,246
特別損失		
減損損失	44,706	57,475
固定資産除却損	4 616	4 7,184
特別損失合計	45,322	64,660
税引前当期純利益	526,320	781,389
法人税、住民税及び事業税	197,034	298,937
法人税等調整額	7,696	32,834
法人税等合計	189,338	266,102
当期純利益	336,981	515,286

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		675,672	11.2	1,040,115	14.9
労務費		12,253	0.2	14,038	0.2
外注費		4,580,192	76.2	5,187,710	74.3
経費		742,955	12.4	742,757	10.6
(うち人件費)		(489,213)	(8.1)	(495,812)	(7.1)
計		6,011,074	100.0	6,984,622	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【環境事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		182,965	15.0	173,118	16.9
労務費		7,147	0.6	9,064	0.9
外注費		489,751	40.3	332,051	32.3
経費		536,375	44.1	511,658	49.9
(うち人件費)		(349,561)	(28.7)	(333,648)	(32.5)
計		1,216,240	100.0	1,025,892	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算であります。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		167,704	43.1	211,766	50.4
材料費		47,804	12.3	17,668	4.2
労務費		13,454	3.5	17,783	4.2
外注費		58,675	15.1	74,503	17.7
経費		101,015	26.0	98,586	23.5
(うち人件費)		(65,233)	(16.8)	(66,018)	(15.7)
計		388,653	100.0	420,308	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	-	425,564	425,564
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
剰余金の配当						39,243	39,243
当期純利益						336,981	336,981
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6,438	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	4,176	304,176
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	300,000	429,740	729,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	195	1,722,024	117,876	221,295	103,418	1,618,605
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		39,243				39,243
当期純利益		336,981				336,981
自己株式の取得	22	22				22
土地再評価差額金の取崩		6,438		6,438	6,438	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			520,453	-	520,453	520,453
当期変動額合計	22	304,153	520,453	6,438	514,014	818,168
当期末残高	217	2,026,178	638,329	227,733	410,595	2,436,774

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	300,000	429,740	729,740
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
剰余金の配当						58,864	58,864
当期純利益						515,286	515,286
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						31,587	31,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	188,009	488,009
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	617,749	1,217,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	217	2,026,178	638,329	227,733	410,595	2,436,774
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		58,864				58,864
当期純利益		515,286				515,286
自己株式の取得	431	431				431
土地再評価差額金の取崩		31,587		31,587	31,587	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			213,689		213,689	213,689
当期変動額合計	431	487,577	213,689	31,587	245,277	242,300
当期末残高	649	2,513,755	424,639	259,320	165,318	2,679,074

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 3～50年

機械装置 3～17年

車両運搬具 2～7年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に依っております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた376千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた166千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5,322千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,165千円は、「支払保証料」5,182千円、「その他」5,983千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規程により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書〔括弧書〕する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供してゐる資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	896,343千円	618,123千円
計	896,343	618,123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,290,000千円	1,010,000千円
1年内返済予定の長期借入金	382,691	219,464
長期借入金	169,514	220,780
計	1,842,205	1,450,244

上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,376,489千円)に、担保提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,500千円	2,500千円

2 保証債務

下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	50,000千円
(株)常磐エンジニアリング	33,037	45,889
計	83,037	95,889

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	22,142千円	13,035千円
工事未払金	41,449千円	57,572千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	136千円	-千円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	5,309,920千円	6,631,728千円

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	61,450千円	86,220千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5,057千円	-千円
建物	100千円	-千円
車両運搬具	-千円	28千円
計	5,157千円	28千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	553千円	0千円
構築物	0千円	7,083千円
車両運搬具	63千円	60千円
工具器具・備品	0千円	40千円
計	616千円	7,184千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式336,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式336,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	36,495千円	36,495千円
建物	6,009	5,713
土地	30,735	50,764
投資有価証券	162,653	150,342
賞与引当金	72,380	66,768
退職給付引当金	19,189	13,220
長期未払金	15,290	8,347
その他	59,416	70,603
繰延税金資産小計	402,170	409,254
評価性引当額	302,619	294,207
繰延税金資産合計	99,550	115,046
繰延税金負債		
資産除去債務	28	-
その他有価証券評価差額金	104,877	29,555
土地再評価に係る繰延税金負債	119,434	102,124
繰延税金負債合計	224,340	131,680
繰延税金資産(負債)の純額	124,790	16,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	4.3
住民税均等割等	0.8	0.6
土地再評価差額金の取崩	1.3	-
評価性引当額の増減	0.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	34.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,799千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,799千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(1)有価証券

当社は、有価証券を保有していません。

(2)投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	常磐興産(株)	832,830
		(株)常陽銀行	130,810
		(株)東邦銀行	56,112
		大成建設(株)	46,100
		(株)秋田銀行	18,476
		(株)大東銀行	16,950
		(株)福島銀行	12,900
		西松建設(株)	11,022
		(株)いわきティーワンビル共栄会	8,000
		(株)常磐製作所	7,932
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,180
		常磐港運(株)	5,775
		(株)ラトブコーポレーション	5,000
		(株)日本グリーンリサイクル	3,000
		いわき文化交流パートナーズ(株)	2,500
		(株)F S K	1,832
		その他株式(2銘柄)	1,428
小計		6,828,323	1,167,849
計		6,828,323	1,167,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	527,251	1,596	1,125	527,722	198,637	13,205	329,084
構築物	119,047	10,603	33,016	96,634	69,835	6,981	26,799
機械及び装置	112,097	-	1,060	111,037	105,739	1,359	5,297
車両運搬具	57,251	23,860	14,894	66,218	41,348	8,329	24,869
工具器具・備品	300,365	29,989	5,192	325,162	287,609	18,605	37,552
土地	918,123 [347,167]	-	57,475 (57,475) [14,277]	860,647 [361,445]	-	-	860,647 [361,445]
建設仮勘定	-	1,200	-	1,200	-	-	1,200
有形固定資産計	2,034,137	67,250	112,764 (57,475)	1,988,623	703,170	48,480	1,285,452
無形固定資産							
電話加入権	4,110	-	-	4,110	-	-	4,110
ソフトウェア	23,440	170	-	23,610	20,785	4,705	2,824
無形固定資産計	27,550	170	-	27,720	20,785	4,705	6,934

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 23,860千円 社長及び常務車両、環境本部業務用トラック購入
 工具器具・備品 17,197千円 環境測定分析機器

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 7,083千円 湯ノ岳処分場築堤除却
 土地 57,475千円 事業用土地の減損損失

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期減少額」欄の[]内は、土地再評価差額金の金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,610	503	287	4,249	56,577
賞与引当金	191,483	188,610	191,483	-	188,610
完成工事補償引当金	5,460	6,420	4,642	817	6,420

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替え及び回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入額であります。

3. 設定理由及びその額の算定方法は、個別注記の重要な会計方針に係る事項に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ http://www.jobankaihatsu.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年7月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日東北財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東北財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐開発株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常磐開発株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。